PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-131637

(43) Date of publication of application: 03.06.1988

(51)Int.CI.

H04L 11/00

H04L 11/00

(21)Application number: **61-277727**

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

20.11.1986

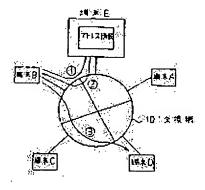
(72)Inventor: YAHAGI TAKEHIKO

(54) ADDRESS MANAGEMENT SYSTEM FOR COMMUNICATION NETWORK

(57)Abstract:

PURPOSE: To contrive the reduction of the quantity of address information provided to each terminal equipment by allowing a management terminal equipment to manage address information of a communication network altogether and allowing general terminal equipments to inquire about the information to the management terminal equipment, thereby simplifying the addition/revision of a terminal equipment address.

CONSTITUTION: For example, a terminal equipment E among lots of terminal equipments A, B... connected to an exchange network is used as the address management terminal equipment, to which address information of the all terminal equipments is given. In case of the communication by each terminal equipment, the address of a terminal equipment being an opposite party of communication is inquired about the address management terminal equipment, and the



address informed from the said terminal equipment is used to make communication with the terminal equipment being the communication party. That is, when the terminal equipment B makes communication with the terminal equipment D, the terminal equipment B inquires about the address of the terminal equipment D to the equipment E, which informs the address of the terminal equipment D to the terminal equipment B, and the terminal equipment B uses the informed address to call the terminal equipment D to apply communication. Thus, terminal equipments A~D other than the equipment E do not require to have address information in this way, then the memory capacity is saved.

ľ.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

每日本国特許庁(JP)

@ 特許出 颐公開

母公開特許公報(A) 昭63-131637

@Int_CI_*

厅内整理番号

母公開 昭和63年(1988)6月3日

H 04 L 11/60

識別記号 310 Z-7928-5K 7830-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

通信ネットワークのアドレス管理方式 ❷発明の名称

> 创特 爾 昭61-277727

多出 顧 昭61(1986)11月26日

砂発 明 者 矢 作 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

富士 通 株式 会社 人 頗 出①

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

必代 理 人 舟理士 骨 柳

1.発明の名称

退信ネットワックのアドレス管理方式 2.转乔挤汉の範囲

交換閣(10)で接続された多数の端末(A. B. C, ……) を有する適信ネットワークの各端末の アドレス管理方式において、

波多数の端末のうちの1つ(2)をアドレス管 翌端末としてこれに金錦来のアドレス情報を持た

各端末はアドレス管理協末に通信相手の嫡来の アドレスを問合せ、アドレス智避确定から知らさ れたアドレスを用いて通信相手の端来と通信する ことを特徴とする通信ネットワークのアドレス管 理方式。

3.発明の詳細な説明

(概 要)

通信ネットワークのアドレス情報を管理場末に 一注管理させ、一般端末は管理網京に関合せるよ うにした.

(産業上の利用分野)

本強明は、遺伝ネットワークの各幅末のアドレ ス管理方式に関する。

(従来の技術)

多数の端宗があるコンピュークシステムでは、 各端末が粗手端末のアドレスを持ち、そのアドレ スを用いて所望の相手條束と適併している。 類2 図で説明すると、19は交換網で、これに多数の 端宋A, B, C, ……が投続される。各端末は栢 手端束のアドレスを所有、管理、即ち端末人は協 末B~Bのフドレスを、湖末Bは嫡末A.C~R のアドレスを (以下同様) 所有、符理し、相手塀 求と遺信するときは自蝎末が所有、管道している アドレスから相手湖宋のアドレスを知り、それも 用いて通信する。

(発明が解決しようとする問題点)

この方式は、遺信相手のアドレスを置ちに知り 得る利点はあるものの、焼末が追加されるときは

特別昭63-131637(2)

既数の全選来が所有、管理するアドレス情報に追加額末のアドレスを追加しなければならず、厄介である。多数の端末が退債調で投続されるシステムとしてはLAN(Local Area Nelwork)があるが、LANは湖末の接続、開放が極めて容易という特徴があり、このLANで煙来追加、吸止の底に全幅末のアドレス情報を塑新するのではLANの便利性が相なわれてしまう。また各端末がアドレス情報を持つので、システム全体としては各端末のアドレスが何重にも度復して原管されることになり、不経済である。

本処別はかいる点を改善し、アドレス管理の簡単化、ネットワーク構築/変更の容易化と、端末で所有する通信相手のアドレス情報量の創設を図るうとするものである。

(問題点を解決するための手段)

第1 図に示すように、本発明では交換機に接続 された多数の嫡来A、B、……のしつ、本例では 油来已をアドレス管理過来とし、これに全端末の アドレス情報を持たせる。 そして各端末が通信する際は、通信相手の歳末のアドレスをアドレス管 延端末に関合せ、旋端末から知らされたアドレス を用いて通信相手の端末と通信する。

例えば過来Bが娘来Dと通信するときは、端末 Bがアドレス管理協来Bに領来Dのアドレスを問 合せむ、これを受けてアドレス管理資本已は端末 Dのアドレスを増来Bへ知らせる、端末Bはこの 知らされたアドレスを用いて娘京Dを呼び出し、 連信する③。

(炸用)

このようにすれば、アドレス管理端末以外の端末はアドレス情報を持つ必要がないからメモリ容量の削減が可能であり、また端末の加入、廃止に伸なうアドレス情報の更新はアドレス管理端末の みがすればよいから随風である。

(実施例)

第8回に本発明の実施例を示す。各端末A. B.

……はインタフェース変換器、送選は制御部などしの他にアドレス管理部を持ち、こゝに自嫡末のしんN内アドレス管理部を持ち、こゝに自嫡末のレスト内アドレスを持つ。またアドレス管理論来をはインタフェース変換部、送受信制部部などの他にアドレスで設定持ち、こったとも独来のアドレス情報をから、このチーブルは各端末の論理名称A、B、C、……とその編末のしんN内アドレスを送出たものである。このアーブルは問題をレスを送出たものである。このアーブルは関連をおるがある。このアーブルは可知をしているという。

第4 図に示すようにある鳩宋例えばA 水ある嶋 宋例えばBと選信するときのは、綺建名称=BからそのしんN内アドレスへの変換を要求するの。 目端末が持っているアドレス管理端末のしんN内 アドレスを用いて娘アドレス管理端末Bに、論理 名称=Bに対応するしんN内アドレスの獲得を要 求するの。アドレス管理端末Bにより情報テーブルを検索して該端末BのしんN内アドレス2 を得、これを端末Aへ通知する④。 増末Aのアドレス管理部はインタフェース変換部へB=2を通知するΦ。

次に第5 智に示すように淘末 A は、獲得したし A N内アドレスにより通信を要求するの。 核協家 の送受情制節節は國来らに通信を要求するの。 核 線 来 B は 始末 A の 応答を返し、 核 端 来 A の 送受信制 節 は インクフェース 変換部へ 通信 可能を 遺知 し、 核 インタフェース 変換部 は 論 記 全 認 を で の 送受信 前 都 は 自 始 来 へ 適信 可 能 を 遺知 する。 また 始 末 B の 送受 信 前 都 は 自 始 来 へ 適信 アドレス を 知 ら ない で 協 宋 B と の 適信 か 可 能 に な る。

(熱質の効果)

以上説明したように本発明によれば、各端末の アドレスはアドレス管理嫌末で一括管理するので、 過来ナドレスの追加、変更が簡単であり、個々の 協求が待づアドレス情報量が低減する利点が得ら ***

4.図面の簡単な説明

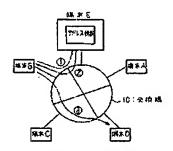
第1図は本発明の要部を示す説明図、

第2回は従来院の設勇図、

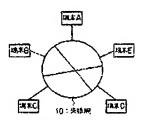
第3図~第5図は本発明の実的例の脱明図であ 5.

出版 六 第 士 遗 株 式 会 社 代理人弁理士 等 棒 独

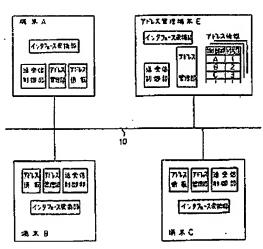
特開昭63-131637 (3)



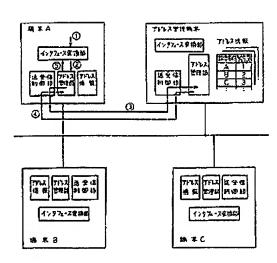
のおまで作まけまれた。 図 1 覧



株井州の試明日 第 2 図

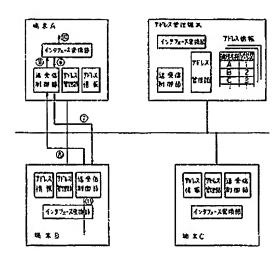


本作場の実定例の説明型 第 3 図



本発明の実施例の証明度 第 4 図

狩聞昭63-131637 (4)



***明《天花初》及昭昭 第 5 閏